

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費

事業名 メンタルヘルス対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教職員課 健康管理・公務災害係 電話番号：058-272-1111 (内 3534)

E-mail: c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,584千円 (前年度予算額：2,937千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,937	0	0	0	0	0	0	0	2,937
要求額	3,584	0	0	0	0	0	0	0	3,584
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

教職員が、児童・生徒に対しより良い教育するためには、心身ともに健康であることが必要である。そこで、教職員のメンタルヘルス対策として、セルフケア、ラインケア、専門職によるケアを実践する。

(2) 事業内容

- ・セルフケア (自ら実践するケア)
ストレス解消や生活習慣病予防に関するセミナーの開催
- ・ラインケア (管理監督者によるケア)
管理監督者 (校長、副校長、教頭、所属長等) 向けセミナーの実施
- ・事業所内専門職によるケア (産業医・保健師)
産業医による健康相談、保健師による保健指導
- ・外部専門機関によるケア (精神科医師によるケア)
精神科医による相談機関「心の健康相談室」設置
拡 疲労・ストレス測定のためのシステム導入

(3) 県負担・補助率の考え方

県費 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	1,694	心の健康相談室報償費、メンタルヘルス研修講師報償費
旅費	9	講師費用弁償、業務旅費
需用費	224	管理職配付用冊子等
役務費	99	郵便代
使用料	238	アプリ利用料（1年）
備品購入費	1,320	機器
合計	3,584	

決定額の考え方

(1) 各種計画での位置づけ

令和元年度に策定した「教職員の心身の健康づくり計画」でメンタルヘルスの推進について位置付けている。

(2) 国・他県の状況

平成18年3月（平成27年11月改正）に「労働者の心の健康保持のための指針」（メンタルヘルス指針）を策定し、職場におけるメンタルヘルスクアとして4つのケアの実施を推奨している。

(3) 事業主体及びその妥当性

岐阜県教育委員会が実施する。

事業主として実施すべき事業であり妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・教職員のメンタルヘルスを良好に保つとともに、不調については早期に発見し適切に対応する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

- ・メンタルヘルスに関して数値指標で評価することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 < 5月 > 新任副校長研修9名、中堅教諭等資質向上研修181名 < 6月 > はじめての常勤講師研修77名、6年目研修170名 ・自律神経の状態が数値化され、自分の自律神経の状態を客観的にとらえやすくなる。
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	教員のメンタルヘルスケアは教育の質を保つために重要であり、また、事業主として実施すべき事業であるため必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	教頭等管理監督者のメンタルヘルスに関する理解が進み、メンタルヘルス不調者へ適切な対応がとれている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	採用時や昇任等、定期研修と併せて開催するなど効率化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 メンタルヘルスに関する更なる理解の深化が必要である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続実施する。機会をとらえて管理監督者への啓発、研修を実施するとともに教員自ら取り組むセルフケアについても啓発していく。
